



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,319	11.6	749	6.5	811	5.7	609	28.1
2020年3月期第2四半期	11,667	21.7	703	47.9	767	46.4	476	50.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 940百万円 (125.8%) 2020年3月期第2四半期 416百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	32.45	
2020年3月期第2四半期	25.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	21,733	15,935	73.3
2020年3月期	21,267	14,884	70.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 15,935百万円 2020年3月期 14,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.50		2.50	5.00
2021年3月期		2.50			
2021年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	4.9	1,300	7.1	1,410	7.1	910	4.6	48.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	21,103,514 株	2020年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,227,193 株	2020年3月期	2,403,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	18,796,346 株	2020年3月期2Q	18,512,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外ならびに国内においても、年初よりの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的拡散により、現在、感染者数46百万人超・死者120万人超の状況にて、多大な影響を受けております。世界的にも、経済再生も睨みながら、感染防止のための移動自粛を推し進め、一旦は沈静化の兆しを見せたものの、近時は第二波の影響を受けて、欧州では都市封鎖を実施する国も増加しております。中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等が継続されながら、ワクチン、特効薬の開発について一部の動きはあるものの完了目処が不確かなこと、加えて、アメリカ大統領選の行方も不透明であり、その後の米中貿易摩擦の方向付けや世界的な景気回復見通し、原油価格の動向等、先行き不透明な経済の停滞は長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にて、4月7日の政府による緊急事態宣言は、その後、5月25日に全国で解除され、一旦収束の兆しがあったものの、7月以降徐々に拡大し、全国での感染者数が累計で10万人を超える規模まで拡大しており、今後の冬季インフルエンザ流行との相乗懸念が高まっている状況です。

10月1日発表の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観、3ヶ月毎実施）では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主要因とした企業の景況感悪化は歯止めがかかり、大企業製造業のDI（業況判断指数、「良い」―「悪い」）はマイナス27と直前よりも7ポイント上昇しました。改善は2017年12月以来2年9ヶ月振り、新型コロナウイルス感染症拡大で停滞していた経済活動が再開に向かい、非製造業の景況感も上向きしました。ただし、水準としては感染拡大への不安がマイナス要因で低い状況です。

また、同日発表された、日銀松本支店での短観によると、『長野県経済のDIは、製造業、非製造業ともに横ばいの状況。設備投資、公共投資は増加し、個人消費に一部下げ止まりの動きはみられるものの弱気の動きが続き、住宅投資も弱めの動きとなっている。生産は減少し、雇用・所得では労働需給一段と緩和してきており、弱めの動きが続いている』としております。

当地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続いており、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境が引き続く中、見通しは不透明な状況ではありますが、現在の業況は相応に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等含む）115億75百万円(前年同四半期比5.4%減)、売上高は103億19百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業利益7億49百万円(前年同四半期比6.5%増)、経常利益8億11百万円(前年同四半期比5.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高100億50百万円(前年同四半期比7.0%減)、完成工事高87億49百万円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は6億42百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高14億5百万円(前年同四半期比9.1%増)、完成工事高8億9百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は66百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高7億76百万円(前年同四半期比62.9%減)、営業利益56百万円(前年同四半期比74.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、217億33百万円となりました。負債につきましては57億98百万円となりました。また、純資産につきましては、159億35百万円となりました。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はあ

りません。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®））

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信

託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 203,709 千円、227,300 株、当第 2 四半期連結会計期間末 45,707 千円、51,000 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末 210,120 千円、当第 2 四半期連結会計期間末 75,890 千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,064,204	2,938,137
受取手形・完成工事未収入金等	3,264,002	3,490,291
電子記録債権	688,724	206,514
販売用不動産	3,620,683	3,767,975
未成工事支出金	964,133	1,130,979
開発事業等支出金	2,665,131	2,134,045
材料貯蔵品	19,302	23,383
未収入金	2,259,106	2,070,158
その他	141,714	178,995
流動資産合計	15,687,002	15,940,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,631,122	1,577,547
土地	1,251,041	1,251,041
その他（純額）	550,078	518,893
有形固定資産合計	3,432,242	3,347,481
無形固定資産		
投資その他の資産	471,358	438,055
その他	1,707,061	2,044,979
貸倒引当金	△29,744	△37,077
投資その他の資産合計	1,677,317	2,007,902
固定資産合計	5,580,918	5,793,440
資産合計	21,267,921	21,733,921
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,680,912	1,605,209
短期借入金	1,400,000	-
未払法人税等	61,548	321,572
未成工事受入金	1,329,774	2,518,595
賞与引当金	185,000	206,000
完成工事補償引当金	238,731	213,646
工事損失引当金	93,312	8,251
株主優待引当金	127,827	63,719
その他	553,371	568,043
流動負債合計	5,670,476	5,505,038
固定負債		
長期未払金	167,880	136,639
長期借入金	210,120	75,890
資産除去債務	258,007	4,591
その他	77,149	76,198
固定負債合計	713,157	293,319
負債合計	6,383,633	5,798,358

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	10,773,681	11,336,215
自己株式	△1,034,723	△876,721
株主資本合計	14,623,052	15,343,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,198	596,243
退職給付に係る調整累計額	△4,962	△4,268
その他の包括利益累計額合計	261,235	591,974
純資産合計	14,884,287	15,935,563
負債純資産合計	21,267,921	21,733,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,589,261	9,558,792
開発事業等売上高	2,078,605	760,422
売上高合計	11,667,867	10,319,215
売上原価		
完成工事原価	7,993,380	7,707,611
開発事業等売上原価	1,735,617	612,199
売上原価合計	9,728,997	8,319,811
売上総利益		
完成工事総利益	1,595,880	1,851,181
開発事業等総利益	342,988	148,222
売上総利益合計	1,938,869	1,999,404
販売費及び一般管理費	※1 1,235,311	※1 1,250,339
営業利益	703,557	749,064
営業外収益		
受取利息	41,007	45,024
受取配当金	18,279	16,393
受取手数料	7,909	7,007
その他	15,855	4,936
営業外収益合計	83,052	73,362
営業外費用		
支払利息	18,650	10,526
その他	0	0
営業外費用合計	18,651	10,526
経常利益	767,958	811,900
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	109,346
特別利益合計	-	109,346
特別損失		
固定資産売却損	-	88
固定資産除却損	7,005	1,162
特別損失合計	7,005	1,250
税金等調整前四半期純利益	760,953	919,995
法人税、住民税及び事業税	284,868	310,143
四半期純利益	476,085	609,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,085	609,852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	476,085	609,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,350	330,044
退職給付に係る調整額	△2,097	694
その他の包括利益合計	△59,448	330,739
四半期包括利益	416,636	940,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,636	940,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,953	919,995
減価償却費	222,981	194,500
引当金の増減額 (△は減少)	△55,642	△145,921
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,991	1,109
受取利息及び受取配当金	△59,287	△61,418
支払利息	18,650	10,526
固定資産売却損益 (△は益)	-	88
固定資産除却損	7,005	1,162
資産除去債務履行差額	-	△109,346
売上債権の増減額 (△は増加)	4,893,608	255,922
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	59,285	△166,846
販売用不動産の増減額 (△は増加)	477,709	△147,292
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△615,700	527,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,636,642	△75,702
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35,332	1,188,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,770	59,825
営業貸付金の増減額 (△は増加)	248	△49,747
未収入金の増減額 (△は増加)	64,522	188,948
その他	△483,430	△211,458
小計	2,670,707	2,380,171
利息及び配当金の受取額	59,287	61,418
利息の支払額	△18,650	△10,526
法人税等の支払額	△663,619	△35,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,725	2,395,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,925	△36,521
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	△50,952	△37,181
投資有価証券の取得による支出	△860	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,737	△74,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	-
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△89,518	△134,230
配当金の支払額	△47,318	△47,318
自己株式の売却による収入	168,736	134,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,100	△1,446,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,888	873,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,472	2,054,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,794,360	※1 2,927,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,752,999	836,261	2,078,605	11,667,867	—	11,667,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	8,752,999	836,261	2,094,613	11,683,874	△16,007	11,667,867
セグメント利益	520,433	54,606	224,819	799,859	△96,301	703,557

(注)1. セグメント利益の調整額△96,301千円には、セグメント間取引消去6,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,749,062	809,730	760,422	10,319,215	—	10,319,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,749	15,749	△15,749	—
計	8,749,062	809,730	776,172	10,334,964	△15,749	10,319,215
セグメント利益	642,027	66,239	56,714	764,981	△15,916	749,064

(注)1. セグメント利益の調整額△15,916千円には、セグメント間取引消去5,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,809千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2021年3月期第2四半期	11,575百万円	△5.4%	
2020年3月期第2四半期	12,238百万円	△0.7%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分		2021年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,088 (9.4)	498 (4.1)	118.6
		民 間	7,224 (62.4)	9,228 (75.4)	△ 21.7
		計	8,313 (71.8)	9,726 (79.5)	△ 14.5
	土 木	官公庁	1,604 (13.9)	1,018 (8.3)	57.6
		民 間	132 (1.1)	63 (0.5)	110.2
		計	1,737 (15.0)	1,081 (8.8)	60.6
	小 計	官公庁	2,693 (23.3)	1,516 (12.4)	77.6
		民 間	7,357 (63.5)	9,291 (75.9)	△ 20.8
		計	10,050 (86.8)	10,807 (88.3)	△ 7.0
エンジニアリング事業	官公庁	175 (1.5)	87 (0.7)	100.0	
	民 間	1,230 (10.6)	1,201 (9.8)	2.5	
	計	1,405 (12.1)	1,288 (10.5)	9.1	
計	官公庁	2,868 (24.8)	1,603 (13.1)	78.8	
	民 間	8,588 (74.1)	10,492 (85.7)	△ 18.1	
	計	11,456 (98.9)	12,096 (98.8)	△ 5.3	
開 発 事 業 等		119 (1.1)	142 (1.2)	△ 16.2	
合 計		11,575 (100.0)	12,238 (100.0)	△ 5.4	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、11,575百万円(前年同四半期比 △5.4%)となりました。